

令和 5 年度

全体財務諸表

白井市

目 次

全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・	2
全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・	3
全体資金収支計算書・・・・・・・・・・	4
全体財務諸表に係る注記・・・・・・・・	5
附属明細表・・・・・・・・・・・・・・・・	8

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,390,040,301	固定負債	49,955,211,956
有形固定資産	107,165,447,139	地方債等	20,991,659,144
事業用資産	56,070,445,330	長期未払金	9,179,906,799
土地	34,080,995,173	退職手当引当金	1,517,122,000
立木竹	-	損失補償等引当金	2,379,362,949
建物	39,084,703,966	その他	15,887,161,064
建物減価償却累計額	-19,733,788,972	流動負債	4,396,324,120
工作物	3,692,022,785	1年内償還予定地方債等	1,963,516,604
工作物減価償却累計額	-2,595,114,962	未払金	1,763,418,953
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,499,965
浮標等	-	前受収益	11,630,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,197,278
航空機	-	預り金	358,207,616
航空機減価償却累計額	-	その他	9,853,704
その他	-	負債合計	54,351,536,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,541,627,340	固定資産等形成分	117,811,035,453
インフラ資産	50,737,456,084	余剰分(不足分)	-50,244,276,455
土地	20,962,014,719	他団体出資等分	-
建物	2,372,655,720		
建物減価償却累計額	-415,656,105		
工作物	43,592,285,592		
工作物減価償却累計額	-15,910,522,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,678,747		
物品	1,255,038,904		
物品減価償却累計額	-897,493,179		
無形固定資産	663,825,809		
ソフトウェア	19,426,546		
その他	644,399,263		
投資その他の資産	8,560,767,353		
投資及び出資金	2,937,897,000		
有価証券	141,860,000		
出資金	2,796,037,000		
その他	-		
長期延滞債権	831,900,417		
長期貸付金	-		
基金	4,842,183,434		
減債基金	614,524		
その他	4,841,568,910		
その他	2,000,000		
徴収不能引当金	-53,213,498		
流動資産	5,528,254,773		
現金預金	3,463,065,530		
未収金	591,734,909		
短期貸付金	-		
基金	1,420,995,152		
財政調整基金	1,150,607,152		
減債基金	270,388,000		
棚卸資産	5,113,636		
その他	48,395,000		
徴収不能引当金	-1,049,454		
繰延資産	-	純資産合計	67,566,758,998
資産合計	121,918,295,074	負債及び純資産合計	121,918,295,074

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,987,425,319
業務費用	15,282,327,431
人件費	4,217,024,046
職員給与費	3,175,440,751
賞与等引当金繰入額	50,749,512
退職手当引当金繰入額	449,952,000
その他	540,881,783
物件費等	10,459,337,880
物件費	7,847,744,840
維持補修費	107,011,475
減価償却費	2,504,581,565
その他	-
その他の業務費用	605,965,505
支払利息	89,947,630
徴収不能引当金繰入額	54,262,952
その他	461,754,923
移転費用	17,705,097,888
補助金等	14,116,355,953
社会保障給付	3,587,412,001
その他	1,329,934
経常収益	1,615,311,917
使用料及び手数料	1,164,389,853
その他	450,922,064
純経常行政コスト	31,372,113,402
臨時損失	6,524,864,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,476,050
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,499,388,558
臨時利益	23,364,281
資産売却益	8,187,997
その他	15,176,284
純行政コスト	37,873,613,729

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,444,339,192	96,930,981,583	-23,486,642,391	-
純行政コスト(△)	-37,873,613,729		-37,873,613,729	-
財源	29,302,713,164		29,302,713,164	-
税金等	18,502,710,576		18,502,710,576	-
国県等補助金	10,800,002,588		10,800,002,588	-
本年度差額	-8,570,900,565		-8,570,900,565	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,529,667,812	-18,529,667,812	
有形固定資産等の増加		21,261,928,979	-21,261,928,979	
有形固定資産等の減少		-2,689,686,388	2,689,686,388	
貸付金・基金等の増加		1,849,810,472	-1,849,810,472	
貸付金・基金等の減少		-1,892,385,251	1,892,385,251	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	37,615,484	37,615,484		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,655,704,887	2,312,770,574	342,934,313	
本年度純資産変動額	-5,877,580,194	20,880,053,870	-26,757,634,064	-
本年度末純資産残高	67,566,758,998	117,811,035,453	-50,244,276,455	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,598,443,712
業務費用支出	10,269,575,824
人件費支出	3,721,845,197
物件費等支出	6,453,919,052
支払利息支出	89,947,630
その他の支出	3,863,945
移転費用支出	18,328,867,888
補助金等支出	14,740,125,953
社会保障給付支出	3,587,412,001
その他の支出	1,329,934
業務収入	30,962,008,125
税収等収入	18,612,400,039
国県等補助金収入	10,800,002,588
使用料及び手数料収入	1,181,531,102
その他の収入	368,074,396
臨時支出	1,379
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,379
臨時収入	15,176,284
業務活動収支	2,378,739,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,379,752,797
公共施設等整備費支出	1,936,540,613
基金積立金支出	1,399,496,495
投資及び出資金支出	2,517,000
貸付金支出	38,000,000
その他の支出	3,198,689
投資活動収入	1,586,341,923
国県等補助金収入	39,008,000
基金取崩収入	1,464,417,922
貸付金元金回収収入	38,000,000
資産売却収入	18,163,000
その他の収入	26,753,001
投資活動収支	-1,793,410,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,022,710,307
地方債等償還支出	1,964,144,329
その他の支出	58,565,978
財務活動収入	1,498,333,343
地方債等発行収入	1,274,627,000
その他の収入	223,706,343
財務活動収支	-524,376,964
本年度資金収支額	60,951,480
前年度末資金残高	3,043,906,434
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,104,857,914
前年度末歳計外現金残高	304,986,798
本年度歳計外現金増減額	53,220,818
本年度末歳計外現金残高	358,207,616
本年度末現金預金残高	3,463,065,530

全体財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価^{※1}

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価^{※1}

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価^{※1}

※1 再調達原価の算出方法は「固定資産台帳整備に係る評価基準書（平成 28 年 3 月）」に基づく。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの（該当なし）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの（該当なし）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち白井市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白井市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては将来の費用削減に資するソフトウェアであり、研究開発費に該当するものや単なる映像資産は除いて計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計事業勘定（略称：国保会計）

介護保険特別会計保険事業勘定（略称：介護会計）

後期高齢者医療特別会計（略称：後期会計）

介護保険特別会計介護サービス事業勘定（略称：介護サービス会計）

水道事業会計（略称：水道会計）

下水道事業会計（略称：下水道会計）

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和 2 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 白井市
会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	887,460,709	42,631,944,623	3,402,556,142	67,775,538	213,596,354	138,100,880	8,447,298,655	56,070,445,330
土地	195,920,038	29,158,502,615	888,240,846	67,775,457	76,756,000	43,377,535	3,650,422,682	34,080,995,173
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,661,000	12,120,488,317	2,044,094,569	1	131,409,597	60,334,246	4,733,250,365	19,350,914,994
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	441,012,151	504,093,591	26,321,007	80	5,430,757	34,389,099	63,625,608	1,096,907,823
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	248,867,520	848,860,100	443,899,720	-	-	-	-	1,541,627,340
インフラ資産	28,902,578,694	12,321,151	90,891,845	279,124,032	1	-	23,518,997	30,005,116,668
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	1,508,202,167	-	-	-	-	-	23,518,997	1,531,721,164
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	17,223,331,741	-	89,025,291	279,124,031	-	-	-	17,591,481,063
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,617,545,801	-	-	-	-	-	-	1,617,545,801
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	175,983,653	-	-	-	-	-	-	175,983,653
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	770,262,780	-	-	-	-	-	-	798,002,780
道路(公共工作物)	6,986,756,498	1	1	-	-	-	-	7,637,292,236
河川(公共工作物)	49,344,652	-	-	-	-	-	-	54,349,652
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	438,445,183	12,321,148	1,866,553	-	-	-	-	453,215,884
下水道(公共工作物)	5,938,260	-	-	-	-	-	-	5,938,260
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	1	-	-	-	1
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 白井市
会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	18,006,583	2	-	-	1	-	-	30,824,798
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	108,761,376	-	-	-	-	-	-	108,761,376
物品	1,912,560	48,976,768	5,697,932	4	2,346,771	40,277,243	26,214,551	125,425,829
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,912,560	36,976,768	5,697,932	4	2,346,771	40,277,243	26,214,551	113,425,829
美術品	-	12,000,000	-	-	-	-	-	12,000,000
合計	29,791,951,963	42,693,242,542	3,499,145,919	346,899,574	215,943,126	178,378,123	8,497,032,203	86,200,987,827